

日本人が 正しい情報を 知らない理由





著作権について

『日本人が正しい情報を知らない理由』（以下、本書と表記します）は、著作権法により保護されています。本書の取り扱いについては、下記の点にご注意ください。

本書の著作権は、著者：所澤真にあります。

本書の内容は、すべて専任の弁護士に委ね、法律で守られています。

また、国内における販売および無断転用、すなわち許可なく無断で、本書の一部、または全部を、ビデオや電子メディア、メール、などを使って複製及び転載することを一切禁じています。

メルマガをはじめとするインターネット上で公開することも禁止されています。

さらに、オークションなどを含むインターネット上での転売も禁止いたします。

本書を購入された本人のみが読むことが許可され、本書の内容のもとに、活用できるものとします。

上記規定に違反した場合、法律に従い、違約件数×違約発見時の本書の販売価格などをはじめとする、適正な賠償額を請求いたします。

万一上記の禁止行為を発見した場合は、日本国の法律に従い、解決をするようになりますので、直ちにご連絡ください。

【 免責事項】

本書の著者は、著者がこれまでの経験をもとにまとめあげた内容であり、あらゆる読者の利益を保証するものではありません。本書の活用は、すべては自己責任で行うこととし、本書により、いかなる損害が発生いたしましても、一切の責任を負いかねます。

購入者は、本書を開封した時点で、これに同意したものといたします。



ご利用規約

(総則)

第1条 本規約は、商品『日本人が正しい情報を知らない理由』の販売その他当サイトが提供するサービス(以下当サービス)を利用する全ての利用者との間において適用されるものとします。また、利用者は本規約を誠実に遵守するものとします。

(定義)

第2条 本規約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによります。

- ① 商品 当ウェブサイト上で販売する商品
- ② 当サイト 当サービスを提供するウェブサイト
- ③ 利用者 当サービスを利用する者(当サイトの閲覧者、商品を購入しようとしている者、又は商品の購入者)
- ④ 販売者 商品及び当サービスを販売・提供する者
- ⑤ 第三者 販売者及び利用者以外のすべての者
- ⑥ 個人情報 個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)第2条第1項に規定する「個人情報」
- ⑦ 統計資料 販売者が適法に取得した利用者の個人情報につき、その属性について集計・分析を行った上で利用者個人が特定できないよう加工したもの

(商品の受渡方法)

第3条 利用者が購入した商品の引渡し及び当サービスの提供は、電子メールを用いる方法によって行うのを原則とします。

2 利用者が購入した商品の引渡しは、あらかじめ利用者から申出のあったアドレス宛てに、販売者が商品を送信した時点で完了するものとし、以後、販売者は商品を再度送信する義務を負わないものとします。

3 購入した商品の受信が確認できなかった場合は、利用者は販売者に対し、遅滞なくその旨を申し出るものとします。

4 販売者が前3項と異なる取り扱いをする場合には、各商品・当サービスのお申込手続きが完了する前までに、ウェブサイト・メール上で掲載その他適切な方法を用いて、購入予定者が方法を事前に確認できる措置を講じるものとします。

(禁止行為)

第4条 利用者は、方法・理由の如何を問わず、次の各号に掲げる行為を一切行ってはなりません。

- ① 商品を複製又は第三者へ転売・転貸・譲渡すること。
- ② 商品及び当サービスにつき、第三者に対し、その内容の全部又は一部を伝達・公表・公開す



ること。

- ③ 商品及び当サービスにつき、その内容を想像できるような表現を使い、インターネットや言語などの伝達手段を用いて公開すること。
- ④ 商品又は当サービスの内容を引用するなどの方法で第三者に開示し当社に不利益な行為を行うこと。
- ⑤ 販売者・商品・当サービス・当サイトの名称を明記して、あるいはこれらが特定できるような手段・方法を用いて、商品・当サービスの風評を害するような情報をインターネットや言語などの伝達手段を用いて公表すること。
- ⑥ 前各号に掲げる行為のほか、販売者又は商品・当サービスに不利益を与える一切の行為。

(個人情報の取扱)

第5条 販売者は、利用者の個人情報を、別途当サイト上に掲示する「個人情報保護方針」に基づき、適切に取り扱うものとします。

第6条 利用者と販売者との間の連絡手段は、電子メールを用いる方法によるものとします。

(当サービスの停止、変更、修正、追加、削除)

第7条 当社は、いつでも当サービスの内容を停止、変更、修正、追加、削除することができるものとします。当サービスの停止その内容の利用者への通知はその都度、当サイト上に掲載する方法その他販売者が適切と判断する方法で行うものとし、緊急を要する場合はこの限りではないものとします。

(当サービスのメンテナンス)

第8条 販売者は、定期又は不定期に当サービスのメンテナンスを行うことがあります。このメンテナンス期間中に当サービスが一時停止される場合があることを利用者は承諾するものとします。

(規約の解除)

第9条 当社は、次の各号に掲げる事由が生じた場合、催告なしに本規約を解除し、又は利用者の利用資格を取消することができるものとします。

- ① 利用者が本規約の条項に違反する事実があったとき
- ② 前号の規定にかかわらず、利用者の行為が、当規約の解除又は利用資格の取消に該当すると当社が判断した場合

(届出義務)

第10条 利用者は、名称、メールアドレス等の申込内容に変更があった場合は、速やかに



当社に届け出るものとしします。利用者がこれらの届出を怠ったために、販売者からの通知または送付された書類等が延着し又は到達しなかった場合には、販売者は通常到達すべき時に到達したと見做すことができるものとしします。

(著作権)

第11条 利用者は、当サービスを利用するにあたり、著作権に関する問題のある第三者のコンテンツを利用してはなりません。利用者と第三者との間において著作権その他の知的財産権を巡る問題が生じた場合でも、販売者は一切の責任を負いません。

(秘密保持)

第12条 販売者及び利用者は、当サービスの利用を通じて知り得る相手方の秘密を、相手方の事前の承認なしには一切外部に公表してはならないものとしします。但し、既に既知となっている情報は除くものとしします。

(保証の制限)

第13条 販売者は、利用者が商品・当サービスの購入・利用によって、その期待する効果が確実に得られることは、名目の如何を問わず保証いたしません。

(責任の限定)

第14条 販売者は、本規約に関する債務不履行あるいは、不法行為その他請求の根拠の如何に関わらず、あらゆる種類の付随的損害、間接損害、派生的損害、および特別損害について、責任を負わないものとしします。

(譲渡)

第15条 利用者は、販売者からの事前の書面による同意なしに、本規約上の地位・本規約上の債権債務の全部または一部を譲渡することはできないものとしします。

(不可抗力)

第16条 天災、爆発、火災、ストライキ、洪水、疫病、暴動または戦争行為などの不可抗力があった場合、いずれの当事者も、本規約の義務を履行する責任を負わず、履行遅滞について責任を負わないものとしします。

(準拠法、管轄裁判所)

第17条 本規約に関する準拠法は日本法とし、本規約に関して訴訟の必要が生じた場合には、販売者の住所又は本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の管轄裁判所としします。



(規約および条件等の改訂)

第18条 本規約および条件は、当社の判断により利用者の承諾なく随時変更、改訂を行うことができるものとし、利用者はあらかじめこれを承諾するものとします。改定後の本規約も、販売者と利用者との間のすべての関係において適用されるものとします。

所澤 真



= 目 次 =

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
1・クロスオーナーシップとは？・・・・・・・・・・・・・・・・	12
2・なぜ賠償金額はマクドナルドのコーヒ2日分の売上になったのか？・・・・・・・・	17
3・踊っている人は「おかしな人？」「普通の人？」・・・・・・・・	21
オマケ・・・HSBC銀行で年利10%運用する方法・・・・・・・・	23



日本人が正しい情報を知らない理由

【はじめに】

セミナーでは海外の情報を多く話していますが、こんな質問を多くいただきます。
「初めて聞く話なのですが。何故、こんな良い情報が世間に広まっていないのか？」

日本には【赤信号みんなで渡れば怖くない】という言葉があるように【みんな】というキーワードに、意思決定の重点がおかれます。

だから皆が知らない情報 イコール 危ない情報 と、勝手に考えます。
理屈で 「いい情報だ」と理解しても、
脳内では 皆が知らない情報だぞ → 危険な情報かも・・・。

と、一般的には思考の矛盾がおきます。

話をした人からこんな言葉を聞く事があります。

「頭では理解できるけど、心が納得できない」
「理屈はわかるし反論も無いけど、信じられない」

典型的に思考の矛盾に陥っていますね。

こういった状態では海外投資に積極的になる事は難しいでしょう。

では今回の内容は、日本においての情報の現状について書いていきます。



皆さんは情報を入手しようと思った時にどんな行動をとりますか？

新聞を手に取りますか？

テレビでニュースを見ますか？

ラジオを聞きますか？

本を買いますか？

セミナーに申し込みますか？

インターネットで検索しますか？

セミナーなどに参加されている皆様は、沢山の選択肢が思いつくかもしれません。

しかし、殆どの日本人は無意識的にテレビを見て、ラジオを聞いて、家には毎朝新聞が届く。

これが当り前のことで、当り前の情報入手手段です。

では、この当り前の情報入手手段である【メディア】をどれくらい疑っていますか？
大きな会社だから「間違った情報は流さない！」とっていますか？

もし、真実かどうか判らない情報を「疑う余地はない！」と全て受け入れたとしたら・・・。

それはもうメディアに「洗脳」された状態です。

TVで、どのチャンネルのニュースを見ても全く同じ情報を放映していたとします。

例えば「増税をしないと日本は破綻してしまう！」と言う内容だったとします。

これを毎日のように、様々な新聞やTVで見たあなたは、「増税しないと日本は破綻する」ということに疑問を持つでしょうか？

きっと殆どの人が、**将来の増税はしょうがないことなのだ・・・！**

と思うでしょう。



これは私の体験談になりますが、友人との会話の中で・・・。

今までは「増税なんてありえない!？」

と言っていた彼が

最近では「増税の前に無駄を削減しろ!」

といった考えに変わっていました。

彼に色々質問をすると「増税は嫌だ」という考えは変わっていませんでしたが、
「でも今の日本で増税はしょうがない事」という言葉が出てきました。

そこで、「増税しないといけない根拠は？」と聞きますと

「日本の財政が・・・」

「他国と比べると税率が低い・・・」

「高福祉なのに低負担だから・・・」

等・・・。聞いたことのある言葉が返ってきました。

しかし彼は、

日本の財政について自分で調べたわけでもなく。

他国の税制や税収について調べたわけでもなく。

日本が本当に高福祉低負担の国なのかを調べたわけでもありませんでした。

彼は、とても勉強熱心な人なので様々なメディアから、多くの情報を見聞きした結果がこれでした。

もし、これらの情報が誤った情報であった場合（事実とは違った情報であった場合）

これは



勉強や教育という名の「洗脳」ではないでしょうか？

当り前のように、疑う余地のない情報が、
実は誰かの思惑によって作られた（操作された）偏った情報だったら・・・。

日本で正しい情報を手に入れるために何をしないとイケないのか・・・。
どういう問題があるのか・・・。

それに対しての対策。

長い文章になりますが、お付き合いください。

ということで今回は「情報」について書いていきます。



1・クロスオーナーシップとは？

キーワードは【クロスオーナーシップ】です

この言葉をご存じの方もいると思いますが。

簡単に説明しますと

特定の資本が（特定の人が）
多くのメディアを（新聞社・テレビ局・ラジオ放送局など）
支配している状態です。（メディアを独占している状態です。）

これの何がいけないのか？

特定の人意見が全てのメディアに色濃く出てしまい、情報が偏る可能性があるからです。

新聞を見ても、TVを見ても、ラジオを聞いても同じことを言っている・・・。
本当は偏った情報なのに、どのメディアを見聞きしても同じことを言うから、
その情報を真実だと思ってしまう・・・。

言葉を換えればこうです。

「皆が白って言っているから、これは白に間違いない！」

そんな状態です。

この【クロスオーナーシップ】

日本では規制がとてもユルイのです。

しかし海外では禁止・制限している国があります。

ヨーロッパ先進国などです。

諸外国が禁止していることが、日本ではOK？



日本流の「赤信号みんなで渡れば怖くない」で考えれば
世界では NG なのに日本では OK という状態です。

しかし、殆どの人が日本以外の国について情報が少ないため、「日本が異常だ！」と言う人は少ないですね。

では、日本の現状を見てみましょう。

読売新聞社 → 日本テレビ
毎日新聞社 → TBS
産業経済新聞社 → フジテレビジョン
朝日新聞社 → テレビ朝日
日本経済新聞社 → テレビ東京



私の地元ですと、
中日新聞社 → 東海テレビ・CBC

これら新聞社・テレビ局が、資本関係の繋がりをもっています。

そして、この新聞社・テレビ局には大きな圧力がかかっています。

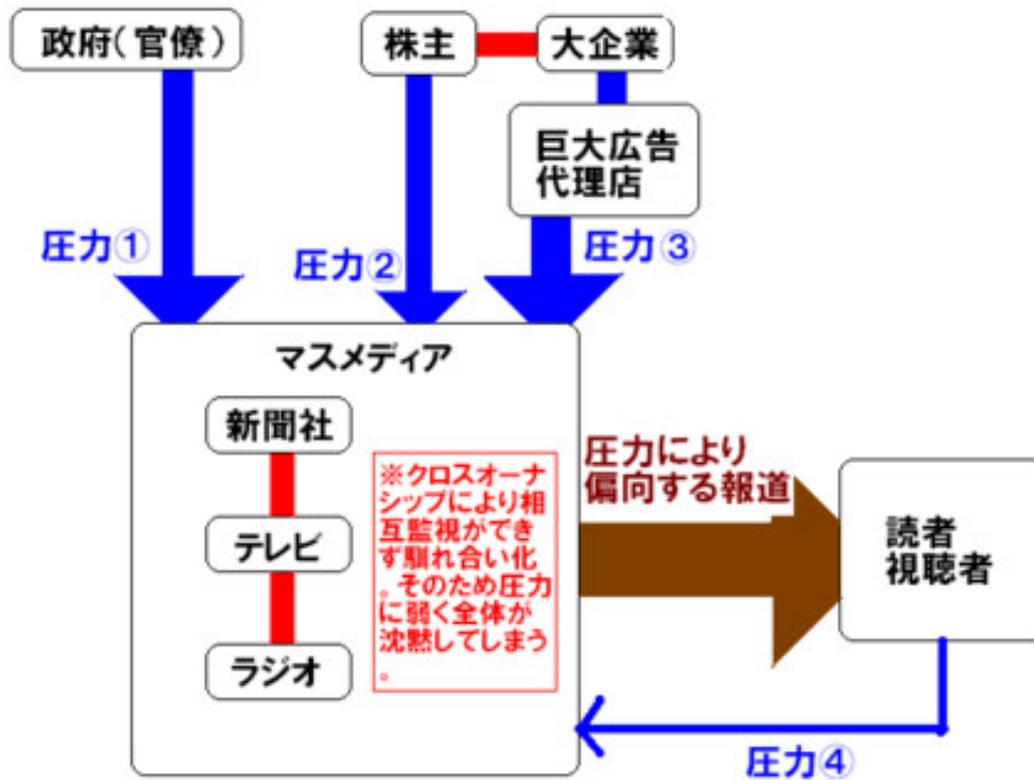
テレビ局であれば、電波の免許制度
新聞社であれば、(※)再販制度
許認可権を有している政府・官僚からの圧力。

(※再販制度 生産者が卸・小売業者に対して商品の販売価格を指示し、それを遵守させる行為 → 再販売価格維持 - Wikipedia)

さらには、これら会社の社屋を建てるために政府から土地を分けてもらっている・・・。

読売・日経・産経は元大蔵省の土地
朝日は築地海上保安庁の跡地
毎日新聞社の一部は皇宮警察の寮だった場所 (つまり国有地だった場所)

これらの情報から、メディアが政府に対して厳しい報道ができない国。
正しい報道がしにくい国。ということが分かります。



ここまで、ざっくりとクロスオーナーシップについて書いてきましたが、この問題は日本だけの問題ではありません。

海外では度々、偏向報道やメディアの資本関係についての報道が見られます。ですので、偏った情報の問題は日本だけに起きていることではありません・・・。

ですが！

日本では、この問題が「これは問題だ！！」と報道されないことが問題なのです。

因みに日刊新聞の影響を一番受けている国は、日本だと言われています。

【日刊新聞 読者率比較】WAN（世界新聞協会）OECD取りまとめ



日本	9.2%	約1.3億人（国の全体人口）
カナダ	7.3%	約0.3億人
ドイツ	7.1%	約0.8億人
アメリカ	4.5%	約3.1億人
イタリア	4.5%	約0.6億人
フランス	4.4%	約0.6億人
インド	3.7%	約1.2億人
韓国	3.7%	約0.5億人
メキシコ	3.4%	約1.1億人
イギリス	3.3%	約0.6億人
トルコ	3.1%	約0.7億人
ロシア	1.1%	約1.4億人

ダントツのトップが日本になります。

そして、

日本の新聞社・新聞の発行部数ランキング 2008年

- 1 読売新聞 1002.1 万部
- 2 朝日新聞 805.4 万部
- 3 毎日新聞 391.2 万部
- 4 日本経済新聞 305.3 万部
- 5 中日新聞 275.5 万部

この数字驚異的です・・・。

因みに

アメリカの新聞社発行部数は。

- 1 USA トゥデイ約 230 万部
- 2 ウォール・ストリート・ジャーナル約 201 万部
- 3 ニューヨーク・タイムズ約 104 万部

人口比率を考えても、読売新聞と朝日新聞の発行部数は、世界的に見て圧倒的。

それだけ、日本人にとって読売新聞や朝日新聞が毎朝届けられることに、何の疑問もないしその情報を疑うことも少ない・・・。

だから新聞を読むな！とか、テレビを見るな！と言いたいのではなく、

誰が、どういう意味を込めて誰に伝えようとしている情報なのかを考えてください。



(多くの情報はネットでも手に入るのに、高いお金を払ってまで新聞を読む価値はないと思います・・・)

そうやって情報に触れることによって、同じ情報でも見えてくるものが変わってきます。

【誰が、誰に向けた情報なのか考えよう！】



2・なぜ賠償金額はマクドナルドのコーヒ2日分の 売上になったのか？

次に、最初に出てきた「友達との増税のやりとり話」についてです。

消費税についても色々書きたいことはありますが、今回は人間の心理的な部分を書いていきます。

今までは「増税なんてありえない!？」

と言っていた彼が

最近では「増税の前に無駄を削減しろ!」

と言うように変わった。

彼の発言が

【増税反対】

から

【増税はしょうがない】

に変わってしまった原因は何なのでしょう？

もちろん、メディアの統一された偏向報道等が影響しているのですが、

「アンカリング」という心理学的な効果が、関係していると思います。

このアンカリングとは、数字を対象に使われる言葉だと認識していますが、同じような現象がこの例でも起きています。

アンカリングを、簡単に説明しますと、

【吹っ掛けたもん勝ち】

という感じでしょうか・・・。



全く関係のない数字なのに、その数字に引っ張られてしまう、という法則です。

(カーネマンとトヴェルスキーが行った「国連実験」が有名です)

かつてのアメリカにこんな裁判事例があります。

マクドナルドのドライブスルーでコーヒーを購入した男性（おじいちゃん）が購入後、コーヒーをこぼしてしまい火傷をしてしまいました。



コーヒーをこぼしたのは、商品を受け取ってから数分たっており、勿論マクドナルドからは移動しており、運転中に自身の股にコーヒーを挟んでいた時に自身の不注意でこぼしてしまい、フトモモからお尻にかけて治療費1万ドル（約80万円）の火傷をしました。

そしてこの男性がマクドナルドを訴えました。

この事例の場合皆さんが裁判の陪審員だったら、いくら賠償金をマクドナルド側に請求しますか？

実際には**290万ドルの賠償金**がマクドナルド側に請求されました。

(今だと2億3千万円前後の金額ですね)

実は審議中に「960万ドルを請求する！！」と意見を譲らない人がいたんですね！その人を、ほかの陪審員皆で説得して290万ドルまで下がったと言われています。

そしてこの**290万ドル**という金額の根拠は

マクドナルド全店（地球上の全店）のコーヒーの売り上げの二日分なんですね。

この火傷に対して【**全店のコーヒーの売り上げ**】なんてものは何も関係ないし、それをマクドナルド側が払わないといけない根拠もありません。



しかし、実際の現場では
誰かが言いだした

【全店のコーヒーの売り上げ数日分の請求をしよう！】

という話に対して

「何日分が妥当か？」

という議論に変わっていったと言います。

結果 **【全店のコーヒーの売り上げ二日分が妥当】** という判決になりました。

この事例で注目すべきは、

1万ドルの火傷に対して「**960万ドルを請求する！**」と、吹っ掛けたこと。

そして、根拠のない **【全店のコーヒーの売り上げ】** という枠組みが出来上がったことです。

960万ドルという数字に引っ張られてしまい

「290万ドルが高い」

ではなく

「290万ドルに下げようか」

という結論に落ち着いたんです。

そして、普通であれば治療費を考慮して、とか入院期間と収入を考えて、等の考え方で賠償金を請求すると思いますよね・・・。

(日本人的な考えであればそもそも、この男性の過失だから賠償金は 0 というのが一般的な意見ではないでしょうか)

しかし、誰かが言いだした **【全店のコーヒーの売り上げ】** という言葉に引っ張られて、

【全店のコーヒーの売り上げの何日分が妥当か？】 という枠組みが出来上がってしまったんですね。



第3者的にこの状況を見れば「おかしいぞ!？」と気付く事が、その内側にいる人たちには「当たり前」な事として進みます。

今の日本も海外からは「おかしいぞ!？」と、思われていることが日本国内にいと「当たり前」になってしまうんです。

増税の話に関しては

「増税はだめだ!!」という言葉が軸にあったものが
「増税の前にやるべきことがある」という新しい言葉がメディアで使われるようになり
【増税はいつかしないといけない】という枠組みが出来上がったんですね

無意識的に言葉や数字に引っ張られてしまう現象は、人間に普遍的に存在していると言われています。

メディアの問題に関しても、海外でも同じような問題は抱えているが、

その問題を問題だと知っている状態

と

その問題を問題と知らない状態

この差はとても大きなものです。

そしてメディアがそろって偏向報道を続ければそれが当たり前になります。



3・踊っている人は「おかしな人?」「普通の人?」

こちらの動画を見てください。

<http://www.nicovideo.jp/watch/sm7266316>

(ニコニコ動画が見られない人すみません。Youtube では動画が削除されていたので)



最初は一人の男性が踊っています。

きっと周りの人はこの踊っている男性を見て「ちょっとおかしな人ね・・・」
とっていたでしょう。

つまり **座っている人が軸** の考え方です。

しかしそこに少しずつ人が集まってきて、
こんなふうに変わっていきます「皆が集まっているから私も踊ろうかな」

最終的には踊ってない人が「おかしな人」になってしまいます。

つまり **踊っている人が軸** の考え方です。

メディアでもこれと同じ原理で、最初は違和感が存在するものの



皆が同じことをしだすと、自然とそちらに軸が移ります。

2011 年版「報道の自由ランキング」は世界 179 の国と地域を対象に行われ
その発表では、日本は例年 11 位前後だったところ 2011 年版では順位を 22 位に転落していた。
同協会の報告によると、その原因は「東日本大震災による津波や福島原発事故の報道により
日本の報道には過度な規制が存在すること、また報道の多様性にも限りがあることが露呈した」
とのことです。(非政府組織・国境なき記者団(RSF))

日本の実態に気付き始めている人もいます。

結構過激な事を書いたつもりですので、
「大げさだな～」と思われたかもしれません。

しかし、殆どの情報は誰かに伝えるために作られます。

【誰が、誰に向けた情報なのか考えてください】



オマケ・・・HSBC銀行で**年利10%**運用する方法

そして最後にこの文章に付き合っていたいただいた皆様にオマケです（笑）

HSBC銀行で年利10%運用する方法

（多分、この情報の方が知りたいですよね・・・。）

これを見ている人の中でどれだけの人がHSBC銀行口座を持っているかは分からないのですが、持っている人は活用ください。

その名も【自分FX】です。

方法は簡単

自分の口座内で 米ドルと円を見て

1ドル78円になったら口座内のお金を米ドルに両替します。

そして

1ドル82円になったら口座内の米ドルを円に両替します。

これだけで、私は大体 年10%前後の利回りが出ています。

自分の口座内でやっているなのでレバレッジもありませんし、両替手数料に注意していれば損することは殆どありません！！

為替の動きを見てどの通貨とペアを組むかを決めて、この金額になったら買い！売り！を決めておけば何も難しくはありません。

因みに日本の銀行でこれをやると、外貨両替手数料だけでマイナスになりますので注意です。